

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月26日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【事務連絡者氏名】 北川 勤

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年5月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

a.（省略）

b.（省略）

<運用のプロセス>（平成25年12月末現在）

（図 省略）

c.（省略）

d.（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインは、総額約4,504億米ドル（平成25年12月末現在、約47.3兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21カ国45都市（平成25年12月末現在）に拠点を有しています。

* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 105.105円（平成25年12月31日のWMロイター）を用いております。

e.（省略）

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

<訂正後>

a.（省略）

b.（省略）

<運用のプロセス>（平成26年6月末現在）

（図 省略）

c.（省略）

d.（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインは、総額約4,802億米ドル（平成26年6月末現在、約48.6兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21カ国45都市（平成26年6月末現在）に拠点を有しています。

* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 101.305円（平成26年6月30日のWMロイター）を用いております。

e.（省略）

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<訂正前>

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成26年3月末現在）

b.（省略）

c. 大株主の状況

（平成26年3月末現在）

（表 省略）

<訂正後>

a．資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成26年9月末現在）

b．（省略）

c．大株主の状況

（平成26年9月末現在）

（表 省略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

（省略）

上記の運用体制は平成25年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

<訂正後>

（省略）

上記の運用体制は平成26年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(5)【投資制限】

（参考）マザーファンドの投資方針等

（アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド）

<訂正前>

（省略）

平成26年3月末現在、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

<訂正後>

（省略）

（削除）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（省略）

上記は、平成26年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

<訂正後>

（省略）

上記は、平成26年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

【アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信】

(1)【投資状況】

2014年 9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,073,331,321	100.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,062,002	0.14
合計(純資産総額)		2,070,269,319	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2014年 9月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュー株マザーファンド	906,334,727	2.1941	1,988,609,461	2.2876	2,073,331,321	100.14

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2014年 9月30日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.14
合計		100.14

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2014年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2009年 8月27日)	1,290	1,290	14,665	14,665
第2期計算期間末 (2010年 3月 1日)	677	677	14,064	14,064
第3期計算期間末 (2010年 8月27日)	533	533	12,961	12,961
第4期計算期間末 (2011年 2月28日)	595	595	15,427	15,427
第5期計算期間末 (2011年 8月29日)	438	438	12,111	12,111
第6期計算期間末 (2012年 2月27日)	530	530	13,540	13,540
第7期計算期間末 (2012年 8月27日)	398	398	11,955	11,955
第8期計算期間末 (2013年 2月27日)	491	491	15,463	15,463
第9期計算期間末 (2013年 8月27日)	1,854	1,861	18,196	18,266
第10期計算期間末 (2014年 2月27日)	2,415	2,431	19,370	19,500
第11期計算期間末 (2014年 8月27日)	2,170	2,194	20,144	20,364
2013年 9月末日	1,961		19,088	
10月末日	1,872		19,161	
11月末日	2,059		20,232	
12月末日	2,385		20,862	

2014年 1月末日	2,361	19,479
2月末日	2,415	19,286
3月末日	2,419	19,163
4月末日	2,324	18,574
5月末日	2,423	19,270
6月末日	2,403	20,186
7月末日	2,296	20,643
8月末日	2,151	20,027
9月末日	2,070	20,982

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	0
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	0
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	0
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	0
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	0
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	0
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	0
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	70
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	130
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	220

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	46.7
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	4.1
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	7.8
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	19.0
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	21.5
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	11.8
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	11.7
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	29.3
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	18.1
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	7.2
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	5.1

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	5,935,263,387	5,055,545,945	879,717,442
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	25,163,778	422,796,794	482,084,426
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	23,525,320	94,251,746	411,358,000
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	19,133,138	44,796,182	385,694,956
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	9,006,011	32,259,270	362,441,697
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	59,563,238	29,952,316	392,052,619
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	11,682,139	70,597,556	333,137,202
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	37,716,546	52,726,555	318,127,193
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	783,669,090	82,855,068	1,018,941,215
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	482,287,122	254,193,557	1,247,034,780

第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	91,255,055	260,653,093	1,077,636,742
----------	-------------------------	------------	-------------	---------------

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド

(1)投資状況

2014年 9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	29,621,963,320	98.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		399,040,318	1.32
合計(純資産総額)		30,021,003,638	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2014年 9月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,811,800	590.80	1,070,411,440	620.20	1,123,678,360	3.74
2	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	155,200	5,904.54	916,384,608	6,463.00	1,003,057,600	3.34
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	255,200	3,673.20	937,400,640	3,800.00	969,760,000	3.23
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	114,700	5,734.00	657,689,800	6,821.00	782,368,700	2.60
5	日本	株式	三菱商事	卸売業	317,900	1,957.83	622,394,157	2,246.00	714,003,400	2.37
6	日本	株式	SUMCO	金属製品	518,800	787.22	408,409,736	1,324.00	686,891,200	2.28
7	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	641,600	912.81	585,664,664	1,069.00	685,870,400	2.28
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	153,400	4,607.96	706,861,064	4,471.00	685,851,400	2.28
9	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	406,200	1,530.49	621,685,038	1,620.50	658,247,100	2.19
10	日本	株式	オリックス	その他金融業	413,200	1,495.94	618,123,759	1,513.00	625,171,600	2.08
11	日本	株式	マツダ	輸送用機器	211,300	2,456.46	519,049,998	2,749.00	580,863,700	1.93
12	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	1,142,500	527.98	603,226,704	505.50	577,533,750	1.92
13	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	160,300	3,289.57	527,318,071	3,567.00	571,790,100	1.90
14	日本	株式	日立製作所	電気機器	663,000	805.82	534,260,886	837.50	555,262,500	1.84
15	日本	株式	キヤノン	電気機器	154,400	3,160.52	487,984,288	3,570.50	551,285,200	1.83
16	日本	株式	東芝	電気機器	1,067,000	444.52	474,311,704	508.20	542,249,400	1.80
17	日本	株式	ソニー	電気機器	270,300	1,761.09	476,023,466	1,991.00	538,167,300	1.79
18	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	322,800	1,301.31	420,062,868	1,633.00	527,132,400	1.75
19	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	71,900	5,838.83	419,812,096	7,158.00	514,660,200	1.71
20	日本	株式	三菱電機	電気機器	349,000	1,185.81	413,847,690	1,460.50	509,714,500	1.69
21	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	32,200	12,024.59	387,191,798	14,815.00	477,043,000	1.58
22	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	257,200	1,683.23	432,926,756	1,830.50	470,804,600	1.56
23	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	59,400	7,859.89	466,878,045	7,689.00	456,726,600	1.52
24	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	1,394,100	338.35	471,702,503	320.00	446,112,000	1.48
25	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	53,100	7,896.25	419,290,875	8,220.00	436,482,000	1.45
26	日本	株式	ジェイテクト	機械	231,400	1,565.40	362,233,560	1,834.00	424,387,600	1.41
27	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	596,000	602.13	358,871,521	699.00	416,604,000	1.38
28	日本	株式	三井物産	卸売業	232,500	1,553.71	361,237,575	1,729.50	402,108,750	1.33
29	日本	株式	住友ゴム工業	ゴム製品	237,400	1,391.35	330,308,641	1,559.00	370,106,600	1.23
30	日本	株式	任天堂	その他製品	30,900	12,449.63	384,693,601	11,930.00	368,637,000	1.22

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2014年 9月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	電気機器	13.26
		輸送用機器	13.03
		銀行業	8.45
		情報・通信業	8.12
		化学	5.37
		卸売業	4.22
		小売業	4.12
		医薬品	4.03
		機械	3.95
		非鉄金属	3.81
		食料品	3.67
		陸運業	3.52
		不動産業	3.37
		金属製品	2.28
		その他金融業	2.08
		石油・石炭製品	1.92
		繊維製品	1.90
		保険業	1.81
		ゴム製品	1.73
		電気・ガス業	1.73
		その他製品	1.22
		海運業	0.76
		ガラス・土石製品	0.67
		鉄鋼	0.66
		鋳業	0.52
		建設業	0.52
		証券、商品先物取引業	0.52
空運業	0.50		
精密機器	0.48		
パルプ・紙	0.26		
	小計	98.67	
合計		98.67	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

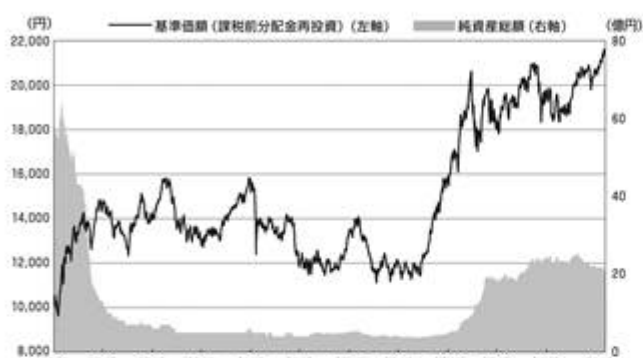
運用実績

基準日:2014年9月30日現在

ファンドの運用実績

基準価額・純資産の推移

基準価額	20,982円	純資産総額	20.7億円
------	---------	-------	--------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第7期	2012年8月 0円
第8期	2013年2月 0円
第9期	2013年8月 70円
第10期	2014年2月 130円
第11期	2014年8月 220円
	設定来累計 420円

分配金は1万円当たり課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

主な資産の状況(マザーファンドベース)

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です(小数の第2位を四捨五入しています)。

組入上位10銘柄

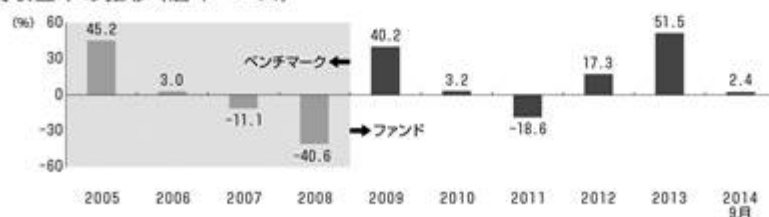
銘柄名	セクター	市場	組入比率(%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	東証1部	3.7
2 トヨタ自動車	資本財	東証1部	3.3
3 本田技研工業	資本財	東証1部	3.2
4 日本電信電話	通信	東証1部	2.6
5 三菱商事	素材	東証1部	2.4
6 SUMCO	テクノロジー	東証1部	2.3
7 日産自動車	資本財	東証1部	2.3
8 三井住友フィナンシャルグループ	金融	東証1部	2.3
9 住友電気工業	資本財	東証1部	2.2
10 オリックス	金融	東証1部	2.1
組入上位10銘柄計			26.4

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。セクターは、運用チーム独自の分類で表示しています。

セクター別配分

セクター	組入比率(%)
資本財	20.9
テクノロジー	17.7
金融	12.9
素材	12.4
消費財・シクリカル	7.4
通信	6.2
運輸	4.8
生活必需品	4.2
医薬	4.0
建設・住宅	3.9
エネルギー	2.4
公益	1.7
現金その他	1.3
合計	100.0

年間収益率の推移(暦年ベース)



ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

ベンチマーク: TOPIX(東証株価指数、配当込み)

2008年以前はベンチマークの収益率を表示。2009年は信託設定日(2月24日)から年末までの収益率を表示。2014年は9月末までの収益率を表示しています。

- ※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

<訂正前>

(省略)

a. ~ c. (省略)

d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e. ~ h. (省略)

<訂正後>

(省略)

a. ~ c. (省略)

d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(平成26年12月1日以降は、次の内容に変更します。)

d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e. ~ h. (省略)

信託約款の変更等

<訂正前>

a. (省略)

b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c. (省略)

d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

e. ~ g. (省略)

<訂正後>

a. (省略)

b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(平成26年12月1日以降は、次の内容に変更します。)

b. 委託会社は、上記a. の事項（信託約款の変更にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c. (省略)

d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

（平成26年12月1日以降は、次の内容に変更します。）

d．上記b．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

e．～g．(省略)

反対者の買取請求

<訂正前>

当ファンドの繰上償還または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。この買取請求権の内容及び買取請求の手続きに関する事項は、繰上償還または重大な信託約款の変更等の手続きにおいて受益者に発せられる書面に付記します。

<訂正後>

当ファンドの繰上償還または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。この買取請求権の内容及び買取請求の手続きに関する事項は、繰上償還または重大な信託約款の変更等の手続きにおいて受益者に発せられる書面に付記します。

ただし、平成26年12月1日以降は、「2 換金（解約）手続等」に記載の一部解約の実行の請求に応じることとする場合には、当該規定は適用しません。

運用報告書

<訂正前>

委託会社は、毎決算時および償還時に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、金融商品等の売買状況、資産・負債の状況等を記載した「運用報告書」を作成し、知れている受益者に対し販売会社を通じて交付します。

<訂正後>

委託会社は、毎決算時および償還時に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、金融商品等の売買状況、資産・負債の状況等を記載した「運用報告書」を作成し、知れている受益者に対し販売会社を通じて交付します。

（平成26年12月1日以降は、次の内容に変更します。）

a．委託会社は、毎決算時および償還時に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細等のうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し販売会社を通じて交付します。

b．委託会社は、運用報告書（全体版）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合にはこれを交付します。

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

4【受益者の権利等】

(4) 反対者の買取請求権

<訂正前>

当ファンドの繰上償還または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

<訂正後>

当ファンドの繰上償還または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ただし、平成26年12月1日以降は、「2 換金（解約）手続等」に記載の一部解約の実行の請求に応じることとする場合には、当該規定は適用しません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」（「2 ファンドの現況」を除く）を、以下の内容に更新します。

<更新後>

1【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 (平成26年 2月27日現在)	第11期 (平成26年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,685,368	4,828,173
親投資信託受益証券	2,414,292,865	2,173,418,323
未収入金	33,846,518	77,044,000
未収利息	7	3
流動資産合計	2,453,824,758	2,255,290,499
資産合計	2,453,824,758	2,255,290,499
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,211,452	23,708,008
未払解約金	6,081,047	42,793,127
未払受託者報酬	435,144	489,850
未払委託者報酬	14,504,877	16,328,326
その他未払費用	1,062,570	1,168,704
流動負債合計	38,295,090	84,488,015
負債合計	38,295,090	84,488,015
純資産の部		
元本等		
元本	1,247,034,780	1,077,636,742
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,168,494,888	1,093,165,742
(分配準備積立金)	191,449,168	237,341,866
元本等合計	2,415,529,668	2,170,802,484
純資産合計	2,415,529,668	2,170,802,484
負債純資産合計	2,453,824,758	2,255,290,499

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 (自 平成25年 8月28日 至 平成26年 2月27日)	第11期 (自 平成26年 2月28日 至 平成26年 8月27日)
営業収益		
受取利息	1,013	156
有価証券売買等損益	135,412,645	140,911,458
営業収益合計	135,413,658	140,911,614
営業費用		
受託者報酬	435,144	489,850
委託者報酬	14,504,877	16,328,326

その他費用	1,062,570	1,168,704
営業費用合計	16,002,591	17,986,880
営業利益又は営業損失()	119,411,067	122,924,734
経常利益又は経常損失()	119,411,067	122,924,734
当期純利益又は当期純損失()	119,411,067	122,924,734
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	36,417,035	16,654,434
期首剰余金又は期首欠損金()	835,149,527	1,168,494,888
剰余金増加額又は欠損金減少額	479,559,490	84,778,796
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	479,559,490	84,778,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	212,996,709	242,670,234
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	212,996,709	242,670,234
分配金	16,211,452	23,708,008
期末剰余金又は期末欠損金()	1,168,494,888	1,093,165,742

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期
	(自 平成26年 2月28日 至 平成26年 8月27日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成26年2月28日から平成26年8月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 (平成26年 2月27日現在)	第11期 (平成26年 8月27日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,247,034,780口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,077,636,742口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9370円 (10,000口当たり純資産額 19,370円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0144円 (10,000口当たり純資産額 20,144円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 (自 平成25年 8月28日 至 平成26年 2月27日)	第11期 (自 平成26年 2月28日 至 平成26年 8月27日)																																				
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>平成25年8月28日から平成26年2月27日まで 計算期末における分配対象金額1,184,706,340円 (10,000口当たり9,500円)のうち、16,211,452円 (10,000口当たり130円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 981円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 82,993,051円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 977,045,720円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 124,666,588円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 1,184,706,340円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F 1,247,034,780口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000 9,500円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td>H 130円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 981円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 82,993,051円	収益調整金額	C 977,045,720円	分配準備積立金額	D 124,666,588円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,184,706,340円	当ファンドの期末残存口数	F 1,247,034,780口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 9,500円	10,000口当たりの分配額	H 130円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>平成26年2月28日から平成26年8月27日まで 計算期末における分配対象金額1,116,873,750円 (10,000口当たり10,364円)のうち、23,708,008円 (10,000口当たり220円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 145円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 106,270,155円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 855,823,876円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 154,779,574円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 1,116,873,750円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F 1,077,636,742口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000 10,364円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td>H 220円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 145円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 106,270,155円	収益調整金額	C 855,823,876円	分配準備積立金額	D 154,779,574円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,116,873,750円	当ファンドの期末残存口数	F 1,077,636,742口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 10,364円	10,000口当たりの分配額	H 220円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A 981円																																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 82,993,051円																																				
収益調整金額	C 977,045,720円																																				
分配準備積立金額	D 124,666,588円																																				
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,184,706,340円																																				
当ファンドの期末残存口数	F 1,247,034,780口																																				
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 9,500円																																				
10,000口当たりの分配額	H 130円																																				
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A 145円																																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 106,270,155円																																				
収益調整金額	C 855,823,876円																																				
分配準備積立金額	D 154,779,574円																																				
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,116,873,750円																																				
当ファンドの期末残存口数	F 1,077,636,742口																																				
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 10,364円																																				
10,000口当たりの分配額	H 220円																																				

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 16,211,452円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 23,708,008円
---------	--------------------------------------	---------	--------------------------------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第10期 (自 平成25年 8月28日 至 平成26年 2月27日)	第11期 (自 平成26年 2月28日 至 平成26年 8月27日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第10期 (平成26年 2月27日現在)	第11期 (平成26年 8月27日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券</p>

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 (自 平成25年 8月28日 至 平成26年 2月27日)	第11期 (自 平成26年 2月28日 至 平成26年 8月27日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般的な取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

第11期 (自 平成26年 2月28日 至 平成26年 8月27日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

第10期 (平成26年 2月27日現在)	第11期 (平成26年 8月27日現在)
期首元本額 1,018,941,215円	期首元本額 1,247,034,780円
期中追加設定元本額 482,287,122円	期中追加設定元本額 91,255,055円
期中一部解約元本額 254,193,557円	期中一部解約元本額 260,653,093円

2．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第10期 (平成26年 2月27日現在)	第11期 (平成26年 8月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	107,645,842	121,735,990
合計	107,645,842	121,735,990

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1．有価証券明細表

（1）株式（平成26年 8月27日現在）

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券（平成26年 8月27日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	990,528,814	2,173,418,323	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.1%	990,528,814	2,173,418,323 100.0%	
合計				2,173,418,323	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(平成26年 8月27日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	842,233
コール・ローン	495,755,515
株式	29,056,750,440
未収入金	15,413,068
未収配当金	19,633,550
未収利息	407
流動資産合計	29,588,395,213
資産合計	29,588,395,213
負債の部	
流動負債	
未払金	91,527,650
未払解約金	117,546,000
流動負債合計	209,073,650
負債合計	209,073,650
純資産の部	
元本等	
元本	13,389,487,803
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,989,833,760
元本等合計	29,379,321,563
純資産合計	29,379,321,563
負債純資産合計	29,588,395,213

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成26年 2月28日 至 平成26年 8月27日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

（平成26年 8月27日現在）	
1. 元本の移動	
期首	平成26年 2月28日
期首元本額	12,507,012,952円
平成26年2月28日より平成26年8月27日までの期中追加設定元本額	1,366,744,605円
平成26年2月28日より平成26年8月27日までの期中一部解約元本額	484,269,754円
期末元本額	13,389,487,803円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F（適格機関投資家専用）	12,398,958,989円
アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信	990,528,814円
2. 平成26年8月27日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1942円
（10,000口当たり純資産額）	（21,942円）

（注1）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

（1）株式（平成26年 8月27日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	101,500	1,521.00	154,381,500	
	大林組	209,000	808.00	168,872,000	
	アサヒグループホールディングス	37,200	3,303.50	122,890,200	
	麒麟ホールディングス	65,000	1,392.50	90,512,500	
	味の素	174,000	1,698.50	295,539,000	
	日本たばこ産業	164,500	3,609.00	593,680,500	
	帝人	873,000	256.00	223,488,000	
	東レ	469,000	719.40	337,398,600	
	王子ホールディングス	194,000	420.00	81,480,000	
	電気化学工業	938,000	353.00	331,114,000	
	信越化学工業	30,900	6,513.00	201,251,700	
	日本触媒	107,000	1,275.00	136,425,000	
	三菱瓦斯化学	596,000	673.00	401,108,000	
	J S R	181,900	1,783.00	324,327,700	
	花王	40,800	4,473.50	182,518,800	
	武田薬品工業	54,200	4,719.50	255,796,900	
	アステラス製薬	332,200	1,522.50	505,774,500	
	塩野義製薬	63,100	2,432.00	153,459,200	
	第一三共	155,800	1,842.00	286,983,600	
	J Xホールディングス	1,142,500	537.50	614,093,750	
	ブリヂストン	41,700	3,645.50	152,017,350	
	住友ゴム工業	237,400	1,493.00	354,438,200	
	旭硝子	366,000	566.10	207,192,600	
	新日鐵住金	705,000	304.50	214,672,500	
	三菱マテリアル	369,000	358.00	132,102,000	
	D O W Aホールディングス	344,000	963.00	331,272,000	
	住友電気工業	447,100	1,538.00	687,639,800	
S U M C O	567,000	898.00	509,166,000		

S M C	8,000	27,835.00	222,680,000
小松製作所	80,200	2,379.50	190,835,900
クボタ	97,000	1,488.50	144,384,500
ジェイテクト	239,600	1,680.00	402,528,000
三菱重工業	266,000	646.80	172,048,800
I H I	513,000	491.00	251,883,000
日立製作所	406,000	788.50	320,131,000
東芝	1,067,000	461.60	492,527,200
三菱電機	349,000	1,318.50	460,156,500
富士通	521,000	731.50	381,111,500
パナソニック	201,800	1,260.00	254,268,000
ソニー	253,100	1,956.50	495,190,150
京セラ	30,700	4,895.00	150,276,500
キヤノン	162,800	3,408.00	554,822,400
東京エレクトロン	71,900	7,117.00	511,712,300
デンソー	37,500	4,582.00	171,825,000
日産自動車	641,600	1,014.50	650,903,200
トヨタ自動車	157,500	5,979.00	941,692,500
アイシン精機	74,300	3,895.00	289,398,500
マツダ	217,000	2,476.00	537,292,000
本田技研工業	265,600	3,539.00	939,958,400
スズキ	52,700	3,440.50	181,314,350
H O Y A	39,900	3,350.00	133,665,000
任天堂	30,900	11,555.00	357,049,500
関西電力	59,900	971.50	58,192,850
中国電力	71,000	1,403.00	99,613,000
電源開発	63,600	3,375.00	214,650,000
東京瓦斯	212,000	595.90	126,330,800
東京急行電鉄	202,000	743.00	150,086,000
東日本旅客鉄道	57,900	8,110.00	469,569,000
東海旅客鉄道	33,200	14,665.00	486,878,000
日本郵船	797,000	307.00	244,679,000
日本航空	25,400	5,820.00	147,828,000
日本ユニシス	104,400	964.00	100,641,600
テレビ朝日ホールディングス	105,800	1,832.00	193,825,600
日本電信電話	117,700	6,904.00	812,600,800
K D D I	24,600	6,028.00	148,288,800
N T T ドコモ	257,200	1,799.50	462,831,400
カプコン	163,400	1,908.00	311,767,200
ソフトバンク	59,400	7,317.00	434,629,800
伊藤忠商事	114,400	1,348.50	154,268,400
三井物産	262,900	1,716.00	451,136,400
三菱商事	324,400	2,189.50	710,273,800
セブン&アイ・ホールディングス	62,100	4,208.50	261,347,850
しまむら	31,600	9,390.00	296,724,000
イオン	43,800	1,138.00	49,844,400
ヤマダ電機	1,394,100	330.00	460,053,000
ファーストリテイリング	3,700	33,065.00	122,340,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,859,100	598.90	1,113,414,990
三井住友トラスト・ホールディングス	318,000	437.70	139,188,600

	三井住友フィナンシャルグループ	168,500	4,151.00	699,443,500	
	千葉銀行	172,000	749.00	128,828,000	
	横浜銀行	206,000	582.60	120,015,600	
	みずほフィナンシャルグループ	1,677,400	197.50	331,286,500	
	大和証券グループ本社	181,000	864.30	156,438,300	
	第一生命保険	217,100	1,497.00	324,998,700	
	東京海上ホールディングス	56,500	3,211.00	181,421,500	
	オリックス	372,700	1,575.50	587,188,850	
	三井不動産	76,000	3,350.00	254,600,000	
	三菱地所	107,000	2,444.00	261,508,000	
	住友不動産	43,000	4,173.00	179,439,000	
	イオンモール	99,100	2,330.00	230,903,000	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	103,400	1,184.00	122,425,600	
小計	銘柄数：91 組入時価比率：98.9%			29,056,750,440	100.0%
合 計				29,056,750,440	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券 (平成26年 8月27日現在)

該当事項はありません。

第2 . デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンドの情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信

平成26年 9月30日現在

資産総額	2,138,669,817 円
負債総額	68,400,498 円
純資産総額 (-)	2,070,269,319 円
発行済口数	986,692,505 口
1口当たり純資産額 (/)	2.0982 円

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	30,283,479,228 円
負債総額	262,475,590 円
純資産総額 (-)	30,021,003,638 円
発行済口数	13,123,353,870 口
1口当たり純資産額 (/)	2.2876 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。

下線部分が訂正部分を示します。

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

＜訂正前＞

資本金の額は130百万円です。（平成26年3月末現在）

（省略）

＜訂正後＞

資本金の額は130百万円です。（平成26年9月末現在）

（省略）

2【事業の内容及び営業の概況】

＜訂正前＞

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年3月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	96本	1,337,592百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	96本	1,337,592百万円

＜訂正後＞

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年9月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	100本	1,566,057百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	100本	1,566,057百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「**第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況**」について、以下の内容に更新します。

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第17期	第18期
			(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			1,718,038	2,837,045
前払費用			97,393	75,459
未収入金		*1	2,001,729	2,486,984
未収委託者報酬			447,337	467,172
未収運用受託報酬			1,131,194	1,074,749
未収投資助言報酬			103,072	83,271
繰延税金資産			306,174	267,291
その他			3,714	2,745
流動資産合計			5,808,652	7,294,715
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	508,788	417,855
器具備品		*2	165,691	120,770
有形固定資産合計			674,479	538,625
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	1,647	1,006
無形固定資産合計			3,851	3,210
投資その他の資産				
投資有価証券			1,250,449	555,002
長期差入保証金			414,914	386,661
長期前払費用			27,299	21,449
繰延税金資産			345,040	459,529
投資その他の資産合計			2,037,702	1,422,641
固定資産合計			2,716,032	1,964,476
資 産 合 計			8,524,684	9,259,191
(負債の部)				
流動負債				
預り金			35,060	32,643
未払金				
未払手数料			67,881	70,435
未払委託計算費			6,842	6,656
その他未払金			109,627	66,322
未払費用			313,733	248,781
未払法人税等			204,786	435,334
賞与引当金			111,786	97,574
役員賞与引当金			39,000	31,856
流動負債合計			888,715	989,600
固定負債				
退職給付引当金			279,718	330,722
固定負債合計			279,718	330,722
負 債 合 計			1,168,433	1,320,322

(純資産の部)			
株主資本			
資本金		130,000	130,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		6,936,985	7,781,730
利益剰余金合計		6,936,985	7,781,730
株主資本合計		7,066,985	7,911,730
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		289,265	27,138
評価・換算差額等合計		289,265	27,138
純資産合計		7,356,250	7,938,869
負債・純資産合計		8,524,684	9,259,191

(2)【損益計算書】

科目	期別 注記 番号	第17期	第18期
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
		金額	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		2,340,876	2,530,702
運用受託報酬		2,626,735	2,637,980
投資助言報酬		288,008	156,431
その他営業収益	*1	1,683,778	1,076,588
営業収益計		6,939,397	6,401,700
営業経費			
支払手数料		623,117	641,630
広告宣伝費		36,602	60,140
公告費		772	772
調査費			
調査費		96,479	84,053
図書費		3,865	2,513
委託計算費		338,755	345,650
営業雑経費			
通信費		48,084	41,677
印刷費		18,250	17,110
協会費		10,454	9,940
諸会費		2,560	1,943
営業経費計		1,178,937	1,205,429
一般管理費			
給料			
役員報酬		58,516	58,516
役員賞与		187,637	193,632
給料手当		1,773,191	1,521,757
賞与		332,997	306,918
交際費		21,510	7,988
旅費交通費		83,429	94,544
租税公課		44,444	50,536

不動産賃借料		714,637	534,815
退職給付費用		107,299	103,707
退職金		58,367	26,273
固定資産減価償却費		226,501	174,004
賞与引当金繰入		111,786	97,574
役員賞与引当金繰入		39,000	31,856
関係会社付替費用		614,130	498,713
諸経費		474,652	416,231
一般管理費計		4,848,096	4,117,065
営業利益		912,364	1,079,206
営業外収益			
受取配当金		2,544	2,256
為替差益		813	292
法人税等還付加算金		740	-
その他営業外収益		1,015	324
営業外収益計		5,112	2,873
経常利益		917,476	1,082,079
特別利益			
投資有価証券売却益		-	466,142
特別利益計		-	466,142
特別損失			
固定資産除却損	*2	259,299	1,864
投資有価証券売却損		-	4,165
特別損失計		259,299	6,029
税引前当期純利益		658,178	1,542,192
法人税、住民税及び事業税		232,953	627,896
法人税等調整額		132,088	69,551
法人税等計		365,041	697,446
当期純利益		293,137	844,745

(3)【株主資本等変動計算書】

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	6,643,848	6,643,848	6,773,848	171,849	171,849	6,945,697
当期変動額							
当期純利益	-	293,137	293,137	293,137	-	-	293,137
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	117,417	117,417	117,417
当期変動額合計	-	293,137	293,137	293,137	117,417	117,417	410,554
当期末残高	130,000	6,936,985	6,936,985	7,066,985	289,265	289,265	7,356,250

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	6,936,985	6,936,985	7,066,985	289,265	289,265	7,356,250
当期変動額							
当期純利益	-	844,745	844,745	844,745	-	-	844,745
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	262,127	262,127	262,127
当期変動額合計	-	844,745	844,745	844,745	262,127	262,127	582,618
当期末残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）
定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
建物 6～10年
器具備品 3～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準

(1)賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。

(2)役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第17期 （平成25年3月31日 現在）	第18期 （平成26年3月31日 現在）
-------------------------	-------------------------

*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 1,994,731 千円	未収入金 2,481,157 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 386,997 千円 器具備品 222,276 千円	建物 482,920 千円 器具備品 252,193 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 9,280 千円	ソフトウェア 9,921 千円

(損益計算書関係)

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,664,664 千円	その他営業収益 1,064,735 千円
*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。
建物 257,623 千円 器具備品 1,675 千円	建物 1,768 千円 器具備品 96 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

（リース取引関係）

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 507,805 千円	1年内 507,805 千円
1年超 2,369,758 千円	1年超 1,861,953 千円
合計 2,877,563 千円	合計 2,369,758 千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第17期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額

預金	1,718,038	1,718,038	-
未収入金	2,001,729	2,001,729	-
未収委託者報酬	447,337	447,337	-
未収運用受託報酬	1,131,194	1,131,194	-
未収投資助言報酬	103,072	103,072	-
投資有価証券	1,250,449	1,250,449	-
長期差入保証金	414,914	464,684	49,770
資産計	7,066,733	7,116,503	49,770
未払手数料	67,881	67,881	-
負債計	67,881	67,881	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	1,718,038	-	-	-	-	-
未収入金	2,001,729	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	447,337	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,131,194	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	103,072	-	-	-	-	-
合計	5,401,371	-	-	-	-	-

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第18期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	2,837,045	2,837,045	-
未収入金	2,486,984	2,486,984	-
未収委託者報酬	467,172	467,172	-
未収運用受託報酬	1,074,749	1,074,749	-
未収投資助言報酬	83,271	83,271	-
投資有価証券	555,002	555,002	-
資産計	7,504,222	7,504,222	-
未払手数料	70,435	70,435	-
負債計	70,435	70,435	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,837,045	-	-	-	-	-
未収入金	2,486,984	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	467,172	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,074,749	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	83,271	-	-	-	-	-
合計	6,949,220	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第17期（平成25年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,250,449	801,000	449,449
	小計	1,250,449	801,000	449,449
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,250,449	801,000	449,449

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
----	-----	---------	---------

(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,037	37	-
合計	1,037	37	-

第18期（平成26年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	555,002	512,835	42,167
	小計	555,002	512,835	42,167
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	555,002	512,835	42,167

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,550,142	466,142	4,165
合計	1,550,142	466,142	4,165

（退職給付関係）

第17期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第18期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けておりません。	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けておりません。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 279,718 千円	2.確定給付制度
3.退職給付費用に関する事項	

簡便法による退職給付費用	78,976 千円	(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
確定拠出年金への掛金支払額	28,323 千円	期首における退職給付引当金	279,718 千円
退職給付費用	107,299 千円	退職給付費用	75,285 千円
		退職給付の支払額	24,281 千円
		期末における退職給付引当金	330,722 千円
		(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表	
		積立型制度の退職給付債務	-
		年金資産	-
			-
		非積立型制度の退職給付債務	330,722 千円
		貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,722 千円
		退職給付引当金	330,722 千円
		貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,722 千円
		(3)退職給付に関連する損益	
		簡便法で計算した退職給付費用	75,285 千円
		3. 確定拠出制度	
		当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,422千円でありました。	

(税効果会計関係)

第17期 (平成25年3月31日現在)	第18期 (平成26年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
流動資産	流動資産
未払事業税否認 16,600	未払事業税否認 37,608
未払費用否認 92,324	未払費用否認 68,970
関係会社未払金否認 150,542	繰延賞与否認 123,896
賞与引当金損金算入限度超過額 42,490	賞与引当金損金算入限度超過額 34,775
貯蔵品 4,218	貯蔵品 2,041
固定資産	固定資産
減価償却超過額 140,488	減価償却超過額 172,351
退職給付引当金損金算入限度超過額 114,247	退職給付引当金損金算入限度超過額 117,869
一括償却資産損金算入限度超過額 142	一括償却資産損金算入限度超過額 -
未払費用否認 25,607	未払費用否認 19,733
関係会社未払金否認 163,749	繰延賞与否認 99,605
親会社株式報酬制度負担額 64,882	親会社株式報酬制度負担額 64,882
原状回復費用否認 44,109	原状回復費用否認 54,116
繰延税金資産小計 859,398	繰延税金資産小計 795,847
評価性引当額 48,000	評価性引当額 54,000
繰延税金資産計 811,398	繰延税金資産計 841,847
繰延税金負債	繰延税金負債

固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	160,184	その他有価証券評価差額金	15,028
繰延税金負債計	160,184	繰延税金負債計	15,028
繰延税金資産の純額	651,214	繰延税金資産の純額	726,819
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0 %	法定実効税率	38.0 %
(調整)		(調整)	
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	17.2	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.8
その他	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5 %	その他	0.2 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2
		3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,774千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	

(関連当事者情報)

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,206,674 千円ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他 営業収益	1,664,664	未収入金	1,994,731

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,119,058 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,064,735	未収入金	2,481,157
							諸経費の支払	498,713		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,340,876	2,626,735	288,008	1,683,778	6,939,397

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,263,363	1,664,664	11,370	6,939,397

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,664,664	投信投資顧問業

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,530,702	2,637,980	156,431	1,076,588	6,401,700

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,334,375	1,064,735	2,590	6,401,700

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,064,735	投信投資顧問業

(1株当たり情報)

項目	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,829,327 円 06 銭	3,053,410 円 98 銭
1株当たり当期純利益	112,745 円 02 銭	324,901 円 97 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	293,137	844,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,137	844,745
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。

下線部分が訂正部分を示します。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

(1) 受託会社

名 称：野村信託銀行株式会社

資本金の額：30,000百万円（平成25年9月末現在）

事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下のとおりです。

名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円*	(省略)
楽天証券株式会社	7,495百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	(省略)
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	

*野村證券株式会社の資本金は、平成26年3月末現在の額です。

(3) 投資顧問会社

（参考情報）マザーファンドの投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成25年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億27百万米ドル（約4,245億円） 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=105.39円（平成25年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	投資顧問会社として、有価証券に関する投資一任業務、投資助言業務およびその他付帯する業務を営んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約34億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=173.76円（平成25年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約9億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=93.24円（平成25年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約11億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=13.59円（平成25年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	

＜訂正後＞

(1) 受託会社

名 称：野村信託銀行株式会社

資本金の額：30,000百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下のとおりです。

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容

野村證券株式会社	10,000百万円*	(省略)
楽天証券株式会社	7,495百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	(省略)
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	

*野村證券株式会社の資本金は、平成26年9月末現在の額です。

(3) 投資顧問会社

(参考情報) マザーファンドの投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成25年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億27百万米ドル(約4,245億円)* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=105.39円(平成25年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	投資運用業務を営んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド(約34億円) 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=173.76円(平成25年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル(約9億円) オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=93.24円(平成25年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル(約11億円) 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=13.59円(平成25年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	

*出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

第3【その他】

<訂正前>

(1)~(7) (省略)

<訂正後>

(1)~(7) (省略)

(8) 交付目論見書に記載する運用実績は、適宜更新することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年10月27日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信の平成26年2月28日から平成26年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信の平成26年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。